

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2021年4月23日から無期限です。	
運 用 方 針	確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に出場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として毎年4月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証 券 組 入 率	純 資 産 額		
		税 込 期 中 分配金 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
設定日 (2021年4月23日)	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 400		
第1期 (2022年4月 5日)	10,530	0	5.3	10,602	6.0	94.5	3.7	1.5	442
第2期 (2023年4月 5日)	10,704	0	1.7	10,803	1.9	96.4	2.2	1.4	805
第3期 (2024年4月 5日)	15,150	0	41.5	15,340	42.0	97.7	1.5	0.7	1,592
第4期 (2025年4月 7日)	13,256	0	△12.5	13,463	△12.2	97.7	1.5	0.7	3,130

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 組入比率
				騰 落 率					
(当 期 首) 2024年 4月5日	円 15,150	% —		% —		% 97.7		% 1.5	% 0.7
4月末	15,348	1.3	15,541	1.3		97.3		1.8	0.7
5月末	15,604	3.0	15,807	3.0		98.2		1.3	0.5
6月末	15,994	5.6	16,207	5.7		98.5		1.0	0.4
7月末	15,832	4.5	16,046	4.6		98.6		0.5	0.5
8月末	15,476	2.2	15,687	2.3		98.8		0.6	0.5
9月末	15,202	0.3	15,417	0.5		98.1		1.4	0.5
10月末	15,511	2.4	15,734	2.6		98.2		1.2	0.5
11月末	15,459	2.0	15,685	2.3		98.0		1.3	0.6
12月末	16,236	7.2	16,480	7.4		98.9		0.5	0.6
2025年 1月末	16,266	7.4	16,512	7.6		98.3		1.0	0.6
2月末	15,559	2.7	15,798	3.0		98.8		0.6	0.6
3月末	15,426	1.8	15,666	2.1		97.4		1.9	0.6
(当 期 末) 2025年 4月7日	13,256	△12.5	13,463	△12.2		97.7		1.5	0.7

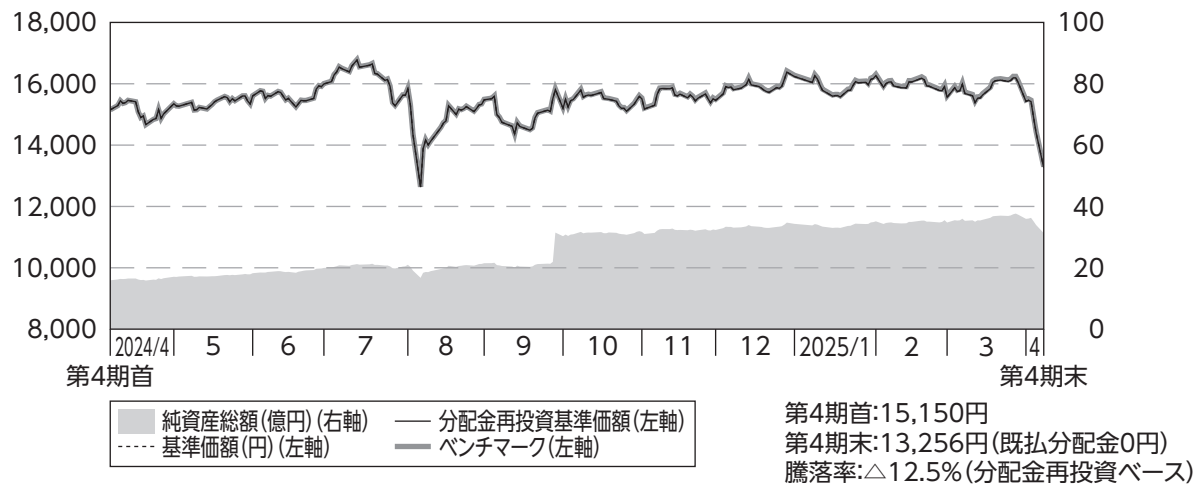
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）です。
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年4月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

期初は、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の業績への懸念が高まり上値の重い場面もみられましたが、6月下旬からは円安・米ドル高進行などを追い風に上昇し、7月にTOPIX（東証株価指数）、日経平均株価がともに過去最高値を更新しました。しかし、8月初旬には、米国景気の失速懸念が高まったことや、日銀が利上げを決定したことなどから急速に円高・米ドル安が進行し、歴史的な大幅下落となりました。

8月中旬以降、国内株式市場は急落から落ち着きを取り戻しましたが、自民党総裁選や衆議院選挙、米国の大統領選挙など重要な政治イベントが多かったことなどから一進一退の展開が続きました。年明けからは、トランプ氏の米大統領再選に伴い関税賦課などが意識され、底堅くも上値の重い推移が続きました。期末にかけては、米相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び急落しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引（TOPIX先物）を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式および投資信託証券については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

企業価値向上の支援

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

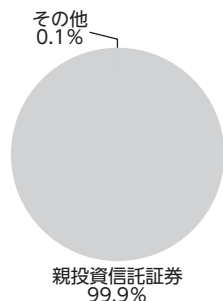
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

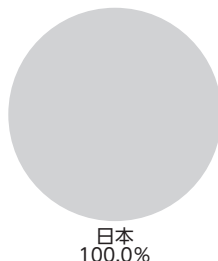
	当期末
	2025年4月7日
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

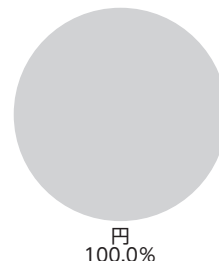
○資産別配分



○国別配分



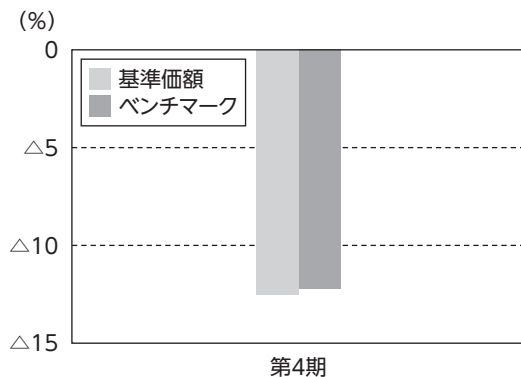
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は信託報酬(マイナス)によるものです。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2024年4月6日~2025年4月7日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,535

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年4月6日～2025年4月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.238%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,659円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(17)	(0.111)	
(販売会社)	(15)	(0.094)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	38	0.244	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

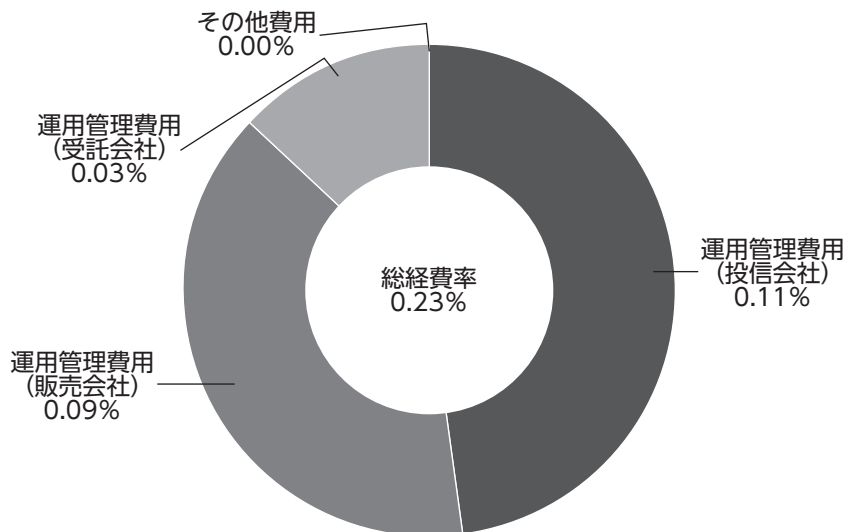
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.23%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

< 親投資信託受益証券の設定、解約状況 >

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式ESGセレクト・リーダーズ インデックスマザーファンド	千口 1, 431, 916	千円 2, 243, 079	千口 137, 467	千円 214, 136

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

< 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド >

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8, 210, 546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16, 244, 376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.009058	百万円 0.009058	% 100.0	百万円 0.009058	百万円 0.009058	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,531	470	18.6	2,517	470	18.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.102043	百万円 0.102043	% 100.0	百万円 0.102043	百万円 0.102043	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	33,329	6,411	19.2	33,256	6,414	19.3

<平均保有割合 17.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

種 類	当		期	
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額	
株 式	27百万円	4百万円	89百万円	

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 1, 042, 820	千口 2, 337, 269	千円 3, 128, 435

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、11, 360, 637千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千円 3, 128, 435	% 99. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24, 114	0. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 152, 549	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年4月7日現在
(A)資 産	3,152,549,427円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,923,231
日本株式ESGセレクト・リーダーズ インデックスマザーファンド(評価額)	3,128,435,389
未 収 入 金	3,190,540
未 収 利 息	267
(B)負 債	22,413,499
未 払 解 約 金	18,297,685
未 払 信 託 報 酬	4,022,332
そ の 他 未 払 費 用	93,482
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,130,135,928
元 本	2,361,231,653
次 期 繰 越 損 益 金	768,904,275
(D)受 益 権 総 口 数	2,361,231,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,256円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年4月6日 至 2025年4月7日
(A)配 当 等 収 益	23,976円
受 取 利 息	23,976
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△505,661,930
売 買 益	10,283,706
売 買 損	△515,945,636
(C)信 託 報 酬 等	△6,490,611
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△512,128,565
(E)前 期 繰 越 損 益 金	193,925,248
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,087,107,592
(配 当 等 相 当 額)	(562,177,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(524,929,598)
(G) 計 (D+E+F)	768,904,275
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	768,904,275
追 加 信 託 差 損 益 金	1,087,107,592
(配 当 等 相 当 額)	(573,354,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(513,753,504)
分 配 準 備 積 立 金	261,434,021
繰 越 損 益 金	△579,637,338

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,051,016,307円、期中追加設定元本額は1,841,736,687円、期中一部解約元本額は531,521,341円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	67,508,773円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	573,354,088円
(D) 分配準備積立金額	193,925,248円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	834,788,109円
(F) 期末残存口数	2,361,231,653口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,535円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年4月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2021年4月23日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	ベンチマーク 期 騰 落 率	株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証 組 入 比 率	純 資 産 額 百 万 円
設定日(2021年4月23日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	% －	399
第1期(2022年4月 5日)	10,554	5.5	10,602	6.0	94.6	3.7	1.5	479
第2期(2023年4月 5日)	10,755	1.9	10,803	1.9	96.4	2.2	1.4	10,692
第3期(2024年4月 5日)	15,261	41.9	15,340	42.0	97.7	1.5	0.7	13,936
第4期(2025年4月 7日)	13,385	△12.3	13,463	△12.2	97.8	1.5	0.7	15,205

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証 組 入 比 率
(当 期 首) 2024年 4月5日	円 15,261	% －	15,340	% 97.7	% 1.5	% 0.7	% 0.7
4月末	15,463	1.3	15,541	97.4	1.8	0.7	0.7
5月末	15,725	3.0	15,807	98.2	1.3	0.5	0.5
6月末	16,121	5.6	16,207	98.5	1.0	0.4	0.4
7月末	15,961	4.6	16,046	98.6	0.5	0.5	0.5
8月末	15,605	2.3	15,687	98.9	0.6	0.5	0.5
9月末	15,332	0.5	15,417	98.2	1.4	0.5	0.5
10月末	15,647	2.5	15,734	98.3	1.2	0.5	0.5
11月末	15,597	2.2	15,685	98.1	1.3	0.6	0.6
12月末	16,385	7.4	16,480	98.9	0.5	0.6	0.6
2025年 1月末	16,418	7.6	16,512	98.4	1.0	0.6	0.6
2月末	15,707	2.9	15,798	98.8	0.6	0.6	0.6
3月末	15,576	2.1	15,666	97.5	1.9	0.6	0.6
(当 期 末) 2025年 4月7日	13,385	△12.3	13,463	97.8	1.5	0.7	0.7

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）です。

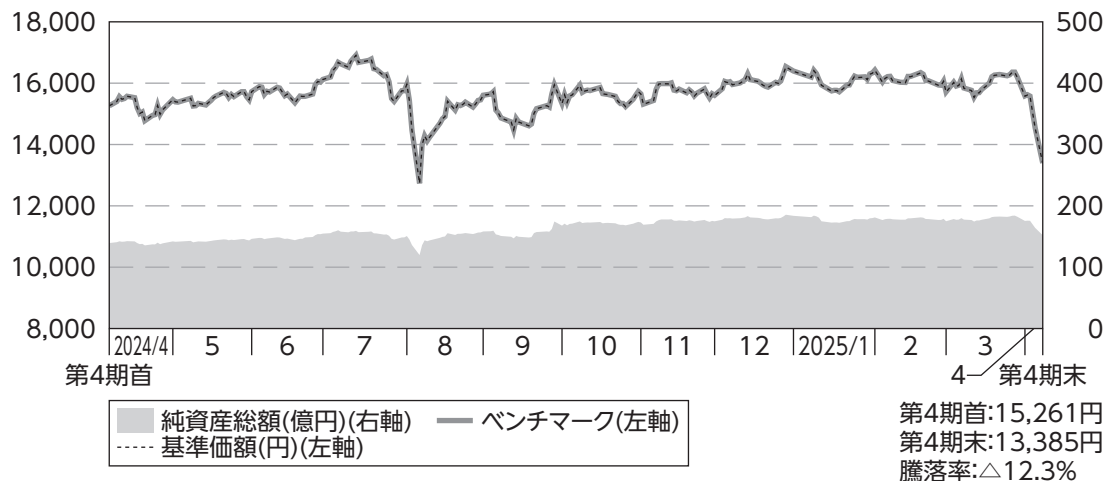
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2024年4月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

期初は、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の業績への懸念が高まり上値の重い場面もみられましたが、6月下旬からは円安・米ドル高進行などを追い風に上昇し、7月にTOPIX（東証株価指数）、日経平均株価がともに過去最高値を更新しました。しかし、8月初旬には、米国景気の失速懸念が高まったことや、日銀が利上げを決定したことなどから急速に円高・米ドル安が進行し、歴史的な大幅下落となりました。

8月中旬以降、国内株式市場は急落から落ち着きを取り戻しましたが、自民党総裁選や衆議院選挙、米国の大統領選挙など重要な政治イベントが多かったことなどから一進一退の展開が続きました。年明けからは、トランプ氏の米大統領再選に伴い関税賦課などが意識され、底堅くも上値の重い推移が続きました。期末にかけては、米相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び急落しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引（TOPIX先物）を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式および投資信託証券については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

企業価値向上の支援



2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

1

2

3

を支える基盤

「フィデューシャリー・デューティーの実践」[利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

当ファンドの組入資産の内容

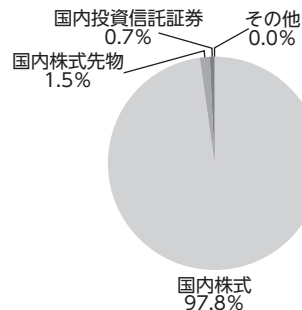
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.5%
2	ソニーグループ	日本	5.6%
3	日立製作所	日本	3.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.2%
5	リクルートホールディングス	日本	2.8%
6	東京海上ホールディングス	日本	2.4%

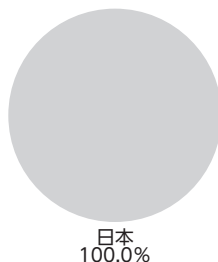
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ファーストリテイリング	日本	2.4%
8	東京エレクトロン	日本	2.3%
9	伊藤忠商事	日本	2.2%
10	KDDI	日本	2.1%
組入銘柄数			239

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

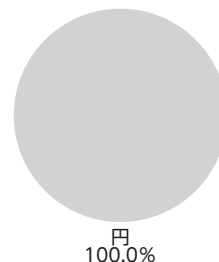
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

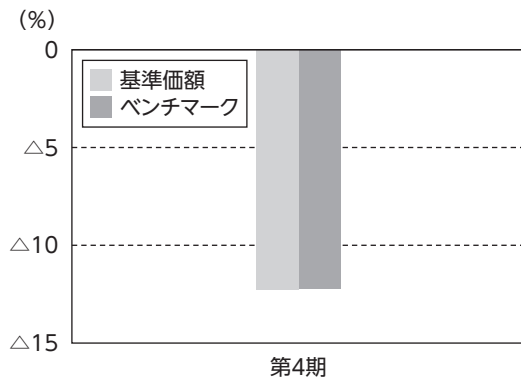


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年4月6日～2025年4月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (0) (－) (－) (－) (－) (－) (0)	0.001% (0.000) (－) (－) (－) (－) (－) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,794円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,970 (1,918)	千円 5,923,437 (—)	千株 827	千円 2,287,108

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	森ヒルズリート投資法人	口	千円	口	千円
	積水ハウス・リート投資法人	19	2,445	2	254
	日本ビルファンド投資法人	62	4,786	7	543
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1	601	55	32,285
	オリックス不動産投資法人	25 (232)	8,402 (—)	8	841
	ユナイテッド・アーバン投資法人	123	20,611	2	329
	日本ロジスティクスファンド投資法人	42	5,909	5	713
		13 (78)	2,775 (—)	6	709

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,477	百万円 3,437	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,210,546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,244,376千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.102043	百万円 0.102043	% 100.0	百万円 0.102043	百万円 0.102043	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	33,329	6,411	19.2	33,256	6,414	19.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	27百万円	4百万円	89百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.5%)			
INPEX	34.2	40.5	68,809
建設業(2.0%)			
大林組	22.9	29.9	53,969
清水建設	18.3	—	—
戸田建設	—	9.6	7,480
住友林業	—	7.1	27,306
大和ハウス工業	20.9	25.8	122,524
積水ハウス	21	27.4	82,282
高砂熱学工業	1.5	1.9	9,577
大気社	0.8	—	—
食料品(3.3%)			
明治ホールディングス	8.3	11	35,871
サッポロホールディングス	2.2	2.9	20,998
アサヒグループホールディングス	17	66.5	123,025
キリンホールディングス	27.4	35.7	71,846
サントリー食品インターナショナル	4.9	6.4	29,990
伊藤園	1.9	2.4	7,368
キッコーマン	23.9	31.2	42,213
味の素	16.5	42.1	110,996
カゴメ	2.7	3.5	9,521
ニチレイ	3.8	9.5	16,781
日清食品ホールディングス	7.1	9	26,392
繊維製品(0.5%)			
東洋紡	2.8	3.9	3,233
帝人	6.3	8.2	9,241
東レ	48.9	63.8	55,512
化学(5.9%)			
クラレ	10	13.4	20,187
旭化成	44.2	57.7	52,166
レゾナック・ホールディングス	—	8.1	18,225
住友化学	52.5	68.6	19,873
日産化学	—	5.7	22,224
クレハ	—	1.5	3,715
日本曹達	—	2	5,010
東ソー	9.2	12.7	22,637
デンカ	2.8	3.7	6,598
エア・ウォーター	—	8.5	14,284
カネカ	1.6	2	6,428
三井化学	6	8.3	22,787
J S R	6.5	—	—
東京応化工業	3.4	4.4	11,330

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三菱ケミカルグループ	45.1	62.4	38,688
ダイセル	8.1	10.2	11,010
積水化学工業	13.4	17.4	39,202
UBE	3.2	4.4	8,063
日本化薬	4.8	6.1	7,615
花王	16.4	21.4	130,540
日本ペイントホールディングス	33.4	43.6	42,675
関西ペイント	6.3	6.4	12,812
中国塗料	—	1.6	2,780
D I C	2.7	3.5	8,596
サカタインクス	—	1.9	2,975
artience	—	1.6	4,152
富士フイルムホールディングス	39.5	51.5	133,565
資生堂	14.1	18.4	41,390
ライオン	8.8	12.4	20,639
長谷川香料	—	1.5	3,771
日東電工	5.1	32.5	75,562
信越ポリマー	1.5	1.7	2,181
ニフコ	2.7	3.7	11,706
ユニ・チャーム	14.2	51.4	59,649
医薬品(4.9%)			
協和キリン	9.5	10.9	22,595
アステラス製薬	63.8	83.2	108,284
塩野義製薬	8.7	34.8	78,421
中外製薬	—	30.9	197,512
エーザイ	8.9	12.1	44,455
小野薬品工業	12.8	—	—
第一三共	65.2	80.6	272,025
石油・石炭製品(0.5%)			
ENEOSホールディングス	101.5	125.5	76,931
ゴム製品(0.9%)			
ブリヂストン	20.1	26.3	138,627
住友理工	1.3	—	—
ガラス・土石製品(0.5%)			
太平洋セメント	4.1	5.2	17,971
東海カーボン	7.1	9.3	7,245
TOTO	5	6.1	20,770
日本特殊陶業	5.4	6.9	26,758
鉄鋼(0.5%)			
日本製鉄	30.1	—	—
神戸製鋼所	12.6	17.3	25,742
J F Eホールディングス	20.3	26.5	41,353

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
大同特殊鋼	—	6	5,550	
非鉄金属(0.5%)				
日本軽金属ホールディングス	2	2.6	3,351	
三井金属鉱業	1.9	2.5	8,277	
三菱マテリアル	4.4	5.7	11,437	
住友金属鉱山	8.7	11.4	27,627	
DOWAホールディングス	1.9	2.4	9,508	
UACJ	1.2	1.7	7,012	
金属製品(0.1%)				
LIXIL	10.1	13.2	20,585	
機械(6.2%)				
三浦工業	3.1	4	10,222	
アマダ	12	—	—	
ナブテスコ	3.8	5	9,692	
小松製作所	32.6	41.6	151,008	
日立建機	3.8	4.9	16,140	
クボタ	35.3	45	67,185	
荏原製作所	3.3	21.3	38,308	
ダイキン工業	9.3	12.1	183,436	
栗田工業	3.7	4.8	18,312	
ダイフク	10.7	14.8	48,055	
グローリー	1.5	—	—	
セガサミーホールディングス	5.5	7.2	18,230	
NTN	15	—	—	
カナデビア	5.7	7.4	5,720	
三菱重工業	113	147.4	304,454	
IHI	5.2	6.4	56,480	
電気機器(21.7%)				
イビデン	4	5.5	16,362	
コニカミノルタ	16.8	20.8	7,762	
ブラザー工業	8.2	10.7	23,812	
日立製作所	32.7	213.3	574,523	
富士電機	4.5	6.2	30,026	
安川電機	8.5	—	—	
オムロン	6.2	8.1	30,342	
日本電気	8.7	56.5	150,855	
富士通	62	81	212,665	
ルネサスエレクトロニクス	51.8	77.4	106,812	
セイコーエプソン	10.2	13.3	25,462	
アルバック	1.7	2.2	8,780	
パナソニックホールディングス	77.8	107.2	151,044	
シャープ	9.2	12	8,794	
アンリツ	4.8	6.2	7,331	
ソニーグループ	44.5	282.8	850,945	
TDK	13.7	—	—	
アルプスアルパイン	6.6	8.6	10,526	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
マクセル	—	1.8	2,716	
横河電機	8	10.5	26,901	
アズビル	4.2	20.6	21,300	
アドバンテスト	27	35.2	177,196	
シスメックス	17.7	23.2	60,482	
スタンレー電気	4.5	5.8	14,297	
ウシオ電機	—	3.5	5,537	
ファナック	33.6	43.5	137,112	
太陽誘電	4.4	5.7	10,225	
村田製作所	60.7	—	—	
キャノン	—	42.9	171,299	
リコー	19.3	24.3	31,905	
東京エレクトロン	16.6	20.6	351,436	
輸送用機器(6.9%)				
川崎重工業	5.3	—	—	
トヨタ自動車	373.8	435.9	987,967	
ヤマハ発動機	31.5	42.5	41,922	
精密機器(2.0%)				
島津製作所	8.3	10.9	37,452	
ニコン	10.5	12.9	16,376	
HOYA	12.4	16	233,840	
ノーリツ銅機	0.6	0.8	2,968	
メニコン	—	2.8	3,085	
その他製品(1.0%)				
前田工織	0.6	1.9	3,363	
大日本印刷	7.2	17.9	32,873	
NISSHA	1.3	1.8	1,974	
アシックス	5.7	29.7	79,447	
ヤマハ	4.6	17.1	16,402	
ピジョン	—	5.3	8,578	
リンテック	1.4	1.7	4,044	
任天堂	36.6	—	—	
コクヨ	2.8	—	—	
美津濃	0.6	2.4	5,208	
電気・ガス業(1.2%)				
東北電力	16	22	19,960	
九州電力	14.2	19.6	22,530	
電源開発	5.2	—	—	
レノバ	1.4	—	—	
東京瓦斯	13	16.1	71,999	
大阪瓦斯	13.2	16.7	53,106	
東邦瓦斯	2.6	3.4	13,130	
西部ガスホールディングス	0.9	—	—	
陸運業(2.1%)				
東武鉄道	6.7	—	—	
相鉄ホールディングス	2.8	3.6	7,365	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	価 額 (千円)
東 急	17.6	24.4	40,674	
京王電鉄	3.6	4.7	16,873	
西日本旅客鉄道	15.5	20.6	58,092	
西武ホールディングス	8	10.4	30,898	
西日本鉄道	2.1	2.7	5,377	
阪急阪神ホールディングス	8.1	10.5	40,666	
南海電気鉄道	3.6	4.7	10,673	
京阪ホールディングス	3.4	4.4	13,503	
名古屋鉄道	6.6	—	—	
ヤマトホールディングス	9.4	11.6	21,326	
山 九	1.7	2	11,290	
センコーグループホールディングス	3.9	5.5	7,639	
九州旅客鉄道	4.7	6.5	22,730	
S Gホールディングス	11.3	14.7	21,895	
海運業(0.6%)				
日本郵船	16.2	20.1	85,203	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	5.6	7.4	18,932	
倉庫・運輸関連業(—%)				
トランコム	0.2	—	—	
情報・通信業(7.9%)				
T I S	7.8	9.8	36,779	
S H I F T	0.4	8.6	8,453	
ティーガイア	0.6	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	5.1	13,068	
マネーフォワード	1.5	2	7,014	
野村総合研究所	13.6	17.4	82,215	
メルカリ	4	5.3	10,340	
S a n s a n	—	3.2	5,283	
フリー	1.5	2	6,000	
L I N Eヤフー	94.2	131.6	62,312	
ネットワンシステムズ	2.9	—	—	
B I P R O G Y	2.7	3.5	14,563	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	7.5	7,635	
K D D I	52.8	141.1	326,505	
ソフトバンク	101.4	1,316.2	260,870	
S C S K	5.5	—	—	
コナミグループ	—	4.6	76,935	
ソフトバンクグループ	—	43.9	256,156	
卸売業(3.8%)				
あらた	—	1.2	3,354	
双日	7.9	10.3	28,592	
アルフレッサ ホールディングス	—	7.9	15,262	
T O K A Iホールディングス	3.4	—	—	
アズワン	2	2.6	5,721	
伊藤忠商事	41.9	54.7	330,333	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	価 額 (千円)
丸 紅	50.5	64.9	127,074	
キャノンマーケティングジャパン	1.6	—	—	
三愛オブリ	—	2.3	3,530	
伊藤忠エネクス	1.9	2.4	3,364	
サンリオ	—	8.2	44,001	
P A L T A C	—	1.3	4,693	
小売業(5.1%)				
ローソン	1.6	—	—	
アスクル	—	1.8	2,491	
ゲオホールディングス	0.8	—	—	
アダストリア	0.9	1.2	3,140	
エディオン	—	3.6	6,249	
ジーンズホールディングス	0.5	0.6	3,756	
ビックカメラ	—	4.3	6,015	
J. フロント リテイリング	8.6	11.2	18,278	
マツキヨココカラ&カンパニー	12.1	15.3	36,261	
Z O Z O	4.8	18.7	25,637	
三越伊勢丹ホールディングス	11.9	15	25,950	
オイシックス・ラ・大地	0.9	—	—	
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス	1.9	4.1	3,263	
イオン北海道	1.7	1.9	1,554	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	13.4	17.5	68,582	
スギホールディングス	3.7	4.8	13,305	
日本瓦斯	3.7	4.7	10,951	
マックスバリュ東海	0.3	—	—	
青山商事	—	1.9	3,482	
丸井グループ	5.5	7.7	19,665	
イオン	23	30.1	111,370	
イズミ	—	1.6	4,809	
ヤオコー	0.6	0.9	7,958	
ケーズホールディングス	5	5.7	7,113	
ヤマダホールディングス	20.4	24.5	9,773	
ファーストリテイリング	6.2	8.8	366,520	
銀行業(6.1%)				
りそなホールディングス	74.9	—	—	
三井住友トラストグループ	23.1	29.9	89,087	
三井住友フィナンシャルグループ	44.8	171.5	492,119	
みずほフィナンシャルグループ	85	110.9	324,382	
証券・商品先物取引業(1.0%)				
大和証券グループ本社	47	61.4	49,856	
野村ホールディングス	105.9	138.2	97,513	
保険業(5.0%)				
S O M P Oホールディングス	31.4	41	157,235	
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス	45.3	59.2	152,528	

銘 柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
東京海上ホールディングス	63.5	81.9	368,713
T & Dホールディングス	17.3	22.5	55,957
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	5.2	6.8	8,748
オリックス	41.3	53.1	139,440
不動産業 (2.9%)			
ヒューリック	13.5	21.2	28,598
野村不動産ホールディングス	3.9	—	—
オープンハウスグループ	—	3.6	21,049
東急不動産ホールディングス	21.6	26.5	24,708
三井不動産	94.1	121.6	155,465
三菱地所	39.7	48.9	109,340
平和不動産	—	0.9	3,852
東京建物	6.6	8.7	19,714
住友不動産	10.1	14.2	69,679
サービス業 (5.3%)			
M I X I	—	1.5	4,420
ジェイエイシーリクルートメント	—	3	2,259
パーソルホールディングス	65.8	78.6	17,685
H. U. グループホールディングス	1.9	2.5	6,187
オリエンタルランド	38.5	49.7	143,682
ダスキン	1.4	—	—
リゾートトラスト	2.7	8	10,760
ビー・エム・エル	0.7	1.1	2,937
ユー・エス・エス	14.5	18.9	24,881
楽天グループ	52.8	69.3	49,258
テクノプロ・ホールディングス	3.8	—	—
リクルートホールディングス	50.8	64.5	428,151
エラン	1.1	—	—
インソース	1.8	2.2	1,493
カープスホールディングス	1.8	—	—
L I T A L I C O	0.8	—	—
乃村工藝社	2.7	—	—
トーカイ	—	0.9	1,703
セコム	7.4	19.3	97,233
合 計			
株 数 ・ 金 額	4,135	7,197	14,867,951
銘柄数<比率>	232	232	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄	当期首(前期末)		当期		期末
	口数 (口)	口数 (口)	評価額 (千円)	比率	率 (%)
森ヒルズリート投資法人	54	71	9,109	0.1	
積水ハウス・リート投資法人	147	202	15,372	0.1	
日本ビルファンド投資法人	54	—	—	—	
ジャパンリアルエステイト投資法人	45	294	30,840	0.2	
オリックス不動産投資法人	—	121	21,332	0.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	98	135	18,981	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	31	116	10,498	0.1	
合 計	口数・金額 銘柄数 <比率>	429 6	939 6	106,133 <0.7%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

- ①資産運用会社
日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。
- ②一般事務受託会社
以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人 オリックス不動産投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本ロジスティクスファンド投資法人

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別	当期		期末
	買建額 (百万円)	売建額 (百万円)	
国内ミニTOPIX	228	—	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,867,951	96.8
投 資 証 券	106,133	0.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	383,305	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,357,389	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年4月7日現在
(A)資 産	15,357,389,182円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	160,780,957
株 式(評価額)	14,867,951,730
投 資 証 券(評価額)	106,133,400
未 収 配 当 金	178,324,199
未 収 利 息	2,053
差 入 委 託 証 拠 金	44,196,843
(B)負 債	151,607,020
未 払 金	148,416,073
未 払 解 約 金	3,190,947
(C)純 資 産 総 額(A-B)	15,205,782,162
元 本	11,360,637,547
次 期 繰 越 損 益 金	3,845,144,615
(D)受 益 権 総 口 数	11,360,637,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,385円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年4月6日 至 2025年4月7日
(A)配 当 等 収 益	394,384,687円
受 取 配 当 金	394,065,366
受 取 利 息	303,271
そ の 他 収 益 金	16,050
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,391,998,671
売 買 益	600,860,971
売 買 損	△2,992,859,642
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△22,211,940
取 引 益	54,639,482
取 引 損	△76,851,422
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,019,825,924
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,804,721,325
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,563,900,568
(G)解 約 差 損 益 金	△503,651,354
(H) 計 (D+E+F+G)	3,845,144,615
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,845,144,615

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,132,250,376円、期中追加設定元本額は3,066,499,359円、期中一部解約元本額は838,112,188円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセクション(SMA専用)	7,956,724,172円
DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	2,337,269,622円
コア投資戦略ファンド(成長型)	402,453,080円
コア投資戦略ファンド(安定型)	149,819,293円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	141,616,794円
コア投資戦略ファンド(切替型)	130,629,163円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	81,736,599円
POFs用 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	63,684,680円
私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド(適格機関投資家専用)	56,605,862円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	40,098,282円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。